

研究論文

ソーシャル・キャピタルと 持続可能な地域社会に向けての一考察

A consideration for a Sustainable Society and the role of Social Capital

池下 譲治

はじめに

- I 「持続可能な地域社会」とは何か
 - II ソーシャル・キャピタル再考
 - III ソーシャル・キャピタルとの関係性における先行事例の特徴
 - IV 「東川モデル」の可能性
- 結びにかえて（東川モデルの含意）

経済のグローバル化や東京一極集中が進む中、日本の地域社会が置かれている環境はますます厳しさを増している。問題のひとつは、化石燃料の使用など自然を破壊しながらGDPを追い求めてきた従来型の成長戦略はもはや受け入れられなくなりつつあるということだ。ある一定以上の水準を超えると、所得の伸びは幸福度の高まりに寄与しなくなるとする「イスタリンのパラドックス」もこれからの国や地域の発展の在り方に一石を投じている。今後は、それぞれの地域に応じた持続可能な発展モデルを創造できる地域が生き残っていただろう。

本稿では、まず、「持続可能な地域社会とは何か」を明らかにするとともに、地域社会の発展における新たな決定要因として浮上しているソーシャル・キャピタルの役割と可能性にも注目しつつ、理論的側面と事例検証を交えながら考察していく。一方、日本での地域社会の持続的発展との関係におけるソーシャル・キャピタル論には憂慮すべき問題が見受けられる。それが主に、バットナムへの偏重と日本の特殊性に起因する可能性について指摘するとともに、日本におけるこれからのソーシャル・キャピタルの醸成の在り方についてもモデルケースの紹介と共に考察を加える。

キーワード：持続可能な地域社会， 包括的富， ソーシャル・キャピタル， 東川モデル

はじめに

経済のグローバル化や東京一極集中が進む中、過疎化、少子高齢化、地場産業の衰退など日本の地域社会や地域経済（以下、地域社会）が置かれている環境はますます厳しさを増している。問題は、工業団地を整備して大企業を誘致し、化石燃料を浪費し、自然資本を減らしながらGDPという名目の成長を追い続けてきた従来型の経済成長モデルはもはや機能しなくなってきたということだ。今後は、それぞれの地域に応じた持続可能な発展モデルを創造できる地域が生き残っていくだろう。

ある一定以上の水準を超えると、所得の伸びは幸福度の高まりに寄与しなくなるとする「イースタリンのパラドックス」もこれからの国や地域の発展の在り方に一石を投じている。

さらに、この考え方を発展させた行動経済学者のダニエル・カーネマン博士は国民の時間の使い方と幸福度に関する研究の結果、例えば、通勤時間を減らす環境づくりを国が政策として進めることで、国民の幸福度が高まり社会の生産性が向上すると提言している。カーネマン博士の提言はコンパクトシティの成功モデルとされるフランスのナント市においてはすでに現実のものとなっている（第3節第2項参照）。ナントモデルはどの地域にも当てはまるものではないものの、成功している地域には総じて共通する要因や特徴があるのではないかと。その前に、そもそも、持続可能な地域社会の定義とは何か。そして、それを規定する経済的・社会的条件とは何か。

本稿では、こうした点について、地域社会の発展における新たな決定要因として浮上し

ているソーシャル・キャピタルの役割と可能性にも注目しつつ、理論的側面と事例検証を交えながら考察していく。

ところで、ソーシャル・キャピタルの醸成を通じた地域社会の持続的発展に向けて、日本でも様々な取り組みが行われているものの、未だに規範となるような成功モデルは見当たらないのが現状ではないだろうか。

本稿では、それが主に、日本でのパットナムのソーシャル・キャピタル論への偏重と日本の特殊性に起因する可能性について指摘するとともに、日本におけるこれからのソーシャル・キャピタルの醸成の在り方についてもモデルケースの紹介と共に考察を加える。

I. 「持続可能な地域社会」とは何か

1. 生産基盤の持続可能性によるアプローチ

議論を始める前に、そもそも持続可能な地域社会とは何かといったことについて明確にしておく必要がある。なぜなら、そのターミノロジーの定義や概念をめぐってはいまだに論争が続いているところでもあるからだ。技術的な問題から、ここでは、「持続可能な地域社会」を「持続可能な発展 (sustainable development)」に置き換えて議論したい。この用語は元々国際自然保護連合の「世界保全戦略 (IUCN1980)」で取り上げられたが、世界中に広まるきっかけとなったのは、1987年の「国連環境と開発に関する世界委員会(通称：ブルントラント委員会)」の報告書¹である。そこでは、持続可能な発展を「現在の世代のニーズを満たすと同時に、将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうこと

のないような発展」と定義づけている。

一方、元世銀チーフエコノミストのH.デイリーは「持続可能な発展とは、吸収力や再生力という循環の中で生活することを意味する」として、エコロジー経済学の観点から以下の持続可能性三原則を提示している。

- ①再生可能資源（森林・水産資源等）の消費速度はその資源の再生速度を越えてはならない。
- ②再生不能資源（化石燃料・鉱物等）はその減耗分を再生可能資源が補ってくれる範囲内で使用しなければならない。
- ③汚染物質の排出は環境がそうした汚染物質を吸収し無害化できる速度を上回ってはならない。

つまり、この三原則を守っていれば、その経済社会の環境は維持され、生産基盤を次の世代に渡すことができる。ことから、持続可能になるというのがデイリーの主張である。しかし、では、この三原則を実現するために行政や企業は何をなすべきかといった具体的な処方箋については触れていない。

そこで、ダスグプタは、デイリーの理論をさらに発展させ、伝統的な経済学的アプローチによる理論化を試みている。そもそも経済の目的はGDPに示される経済活動のフローではなく、一人当たりの生活の質（厚生）の向上にある。その点を踏まえ、ダスグプタ（Dasgupta2001）は、持続可能な発展とは「生活の質、すなわち社会的福祉（social well-being）が経時的にみて低下しないことである」とし、「ある地域社会の生産的基盤が人口一人当たりでみたときに縮小していない場合、その地域社会は持続可能であるといえる」としている。そして、生産的基盤とは

その地域社会が持つ資本資産（自然資本、人工資本、人的資本）と社会環境（制度²やソーシャル・キャピタルなど）の組み合わせであり、これが生活の質を作り出している、としている。ここでいう自然資本とは、自然そのもののことであり、再生可能なものと非再生可能なものに分けられる。再生可能なものには森林、河川、生物生態系等が含まれる。これらは、採取や汚染に対して一定レベルの再生力を有しているが、それを越えた負荷をかけることは自然破壊と呼ばれる。非再生可能なものには化石燃料や鉱物等、自然が再生力を有していない資源が含まれ、この資本の量には採取による目減りの方向しかない。自然資本は自然自身の再生および人類による環境保全活動の一部（植林等）によって増加し、資源の採取や環境汚染によって減少する。人工資本は機械・機器類や道路など人為的につくり出すことが可能な資本のことで、地域開発における社会インフラがそれにあたる。人的資本は労働力や知力といった、人的能力の総量である。人的資本は健康や教育によって増加し、疾病などによって減少するが、活用によって減少することはない。自然資本、人工資本、人的資本は、経済学が生産の三要素としてきた土地、資本、労働とアナログカルである。

たとえば、ある経済社会の持続可能性を、その社会の生産的基盤の持続可能性として捉えるならば、自然資本、人工資本、人的資本が経時的にみて低下していなければ、その経済社会は持続可能とみなすことができる。ただし、その場合、全体の資本はプラスだが、自然資本だけみるとマイナスとなっている場合が考えられる。デイリーの三原則ではそれ

は許されない。そこで、ダスグプタはシャドウプライス（潜在価格）³の概念を用いることでこの問題が解決できれば、自然資本、人工資本、人的資本を価値額に変換し、その合計値を評価することで生産的基盤の持続可能性を評価することができると考えた。ダスグプタらはこうした考えに則り、「包括的富（inclusive wealth）」という概念を開発し、生産的基盤の持続可能性を測定する試みを行っている。

包括的指標の最大の特徴は、シャドウ・プライスを用いることによって、これまでのフローを中心とした国民会計からストックにシフトし、将来世代の構成を包括的に推計することを可能にしたことにある。これには、二酸化炭素の排出費用など負の資本ストックの増加要因も含まれている。

この「包括的富指標」は、まだ多くの技術的課題が残っているものの、現時点でもっとも注目されている持続可能性指標のひとつである。2012年の初版に続き、2014年に発表された『包括的富報告書2014（UNU-IHDP and UNEP 2014）』では、人的資本は「包括的富」の55%を占めており、持続的発展にとって最も重要な要素であるとしている⁴。ところで、2014年版報告書においては、「教育」とならび人的資本の2大構成要素である「健康」については、計測の難しさなどから除外されているため、人的資本の構成要素は「教育」のみとなっている。また、自然資本についても、化石燃料、鉱物、森林資源、農地と同じく重要な構成要素である水産資源は除外されている。この点に関して、2017年に発表された『包括的富報告書2017（UNU-IHDP and UNEP 2017）』では「水産資源」と「健

康」が含まれるなど、さらに改良されたものとなっている。なお、2017年版で世界全体の各資本の構成をみると、人的資本が59%（教育：26%、健康：33%）、人工資本21%、自然資本20%となっている。

楊（2016）も指摘するように、包括的富の概念は地域経済体にも適用可能である⁵。

2. ソーシャル・キャピタルと持続可能な発展の関係

上記に関連するダスグプタの研究「持続可能な発展論」において注目すべきは、植田（2015）が指摘するように、生産的基盤に関して、資本資産だけでなく、社会環境もあわせて位置づけられていることである。ここで、重要なのは社会環境にはソーシャル・キャピタルが含まれていることである。しかも、ソーシャル・キャピタルは人と社会とのつながりを通じて資本資産自体の重要な構成要素でもある「健康」により影響を与える可能性があることが指摘されており、「持続可能な地域社会」の実現にとって、まさにクリティカルな要素と考えてよいのではないだろうか。

ソーシャル・キャピタルが健康に影響を与える経路としては、貧困のほかネットワークの乏しさや孤立からの影響による「個人レベル」と居住地域からの影響による「コミュニティレベル」の2通りがあると言われている。後者にはスポーツ活動への参加、市民運動などを通じた健康によりサービス・アメニティの獲得のほか、犯罪の減少や信頼感を通じたストレスの軽減や投票などを通じた自治体の健康政策への働きかけなどが考えられる。

ソーシャル・キャピタルも「持続可能な発

展」同様、その定義については、さまざまな議論が繰り返されており、未だに見解の一致が見られない概念である。それでも、その潜在的可能性の高さから、町おこしなど地域活性化の切り札として、これまで、日本全国においてソーシャル・キャピタルを豊かにするためのさまざまな取り組みがなされてきた。しかしながら、町おこしなどの取り組みについては、結果的に過去の事例に関してソーシャル・キャピタルの果たした役割が再評価されるケースはあっても、新たにその可能性に期待して実証実験的に立ち上げたネットワークについては、期待通りの成果を挙げているケースは稀である。これには、ソーシャル・キャピタルの醸成における経路依存性の特徴が抱える経過時間の問題もあると思うが、社会環境であるソーシャル・キャピタルはそれ自体によって何かが始まるというよりも、むしろ、社会の潤滑油あるいは触媒のようなものにより近い概念だということを忘れてはならない。さらにより本質的な問題として、金谷（2008）も指摘しているように、日本における過去の地域経済発展に関するソーシャル・キャピタルの研究や取り組みのほとんどがパットナム（1993）に依拠していることとも無関係ではない。これには、パットナムがこの論文を発表した当時、北イタリアのエミリア・ロマーニャ州では、「第3のイタリア」として、地域に根ざした産業クラスターの成功物語が世界中に喧伝され、日本からも多くの研究者や地方自治体などが相次いで視察に訪れた経緯がある。しかし、同地域の成功は地方分権改革によるコムーネの権限強化を通じた地元密着型の行政との連携やインパナトーレやコンバーターなどと呼ばれる生産

現場と市場をつなぐ中核人材の存在、さらにはそれを可能にしたコミュニティ内での人材育成システムやインキュベーター機能などさまざまな要因が重なって成り立っていたものである（池下，2003）。

さらに、パットナムが研究対象としたイタリアや米国では様々な民族や文化が日常的に融合・対立を繰り返すような環境に置かれていることにも留意する必要がある。

この点の分析が不十分なまま、パットナムの処方箋をそのまま取り入れようとすると、逆に副作用が生ずる恐れすらあることを忘れてはならない。特に、パットナムがソーシャル・キャピタルにおけるもっとも重要な区別とした「橋渡し型」や「結合型」という言葉を日本で用いる場合、おそらくパットナムが意図した意味とは本質的な違いが生じている可能性があるのではないだろうか。詳しくは次節以降にするが、これは、調べた限り、これまで、どの研究者も指摘してこなかった点ではないかと思われる。

さらに、パットナムのソーシャル・キャピタル論には垂直的ネットワークの視点が抜け落ちている（Szreter, 2002）といった指摘もある。このため、日本では、パットナムのソーシャル・キャピタル論が水平的な人間関係の優位性を前提にしていることから、これまで築き上げてきた行政との関係が疎かになってしまった点は否めない。

こうしたこともあってか、最近のソーシャル・キャピタル論は地域経済からの観点というより、むしろ、ソーシャル・キャピタルを個人財として捉え、その健康効果への期待から、社会疫学分野での研究が中心となっているように思われる。しかし、健康への効果そ

のものが人的資本を増大させ、包括的富の増加と持続可能な発展にも寄与することを改めて認識する必要がある。

第2節以降では、こうした点を踏まえて、さらに議論を進めることとする。

II. ソーシャル・キャピタル再考

1. ソーシャル・キャピタルの定義と多様性

ソーシャル・キャピタルという用語は古くはデューイ (Dewey 1907) にもみられるが、最初に定義づけを行ったのは米教育学者のハニファン (1916) と言われている⁶。その後、P. ブルデュー、J. コールマンなどさまざまな研究者がソーシャル・キャピタルの定義を打ち出してきたが、世界的に注目されるきっかけとなったのは米政治学者であるパットナムが著書の中で、イタリアの北部と南部で州政府の統治効果に格差があるのは、ソーシャル・キャピタルの蓄積の違いだと指摘したことによる (Putnam 1993)。そして、ソーシャル・キャピタルとは『人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」といった社会的仕組みの特徴』であると定義づけた。パットナムはソーシャル・キャピタルを「公共財」と位置づけ、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域は、政治的コミットメントの拡大、教育、治安、地域経済の発展、地域住民の健康などにおいて、好ましい効果をもたらしていると指摘している。この概念は途上国への開発援助を進める世銀をはじめ日本でも政府や地域振興につながるとして多くの自治体などで取り上げられることとなった。

一方、パットナムのソーシャル・キャピタル論には批判も多い。ポルテスはパットナムの最大の問題は、経済繁栄をしている地域はソーシャル・キャピタルが高く、豊かなソーシャル・キャピタルはその地域の経済発展を促進する、という風にソーシャル・キャピタルが原因にも結果にも成り得るその「循環性」にあるとした。その上で、この問題はソーシャル・キャピタルを個人財としてとらえ、社会関係とそれを通してアクターが得られる資源を区別することによって解決できると主張している。

ソーシャル・キャピタルには「他者の排除」、「集団の構成員の要求が集団外にもたらす外部性」、「個人の自由の限定」、「規範の下方標準化 (downward leveling)」といった負の側面 (down side) もあるとの指摘もある。ギャング団の規範やネットワークはその典型と言えよう。

一方、社会学者であるフランスのブルデューは、パットナムより以前に、ソーシャル・キャピタルを「個人が権力や資源にアクセスするためのネットワーク」であり、これによって、教育・雇用の機会が規定され、社会階層の規定・分化につながるのだとした。つまり、ソーシャル・キャピタルは公共財ではなく、個人的リソース (個人財) であるとし、ソーシャル・キャピタルが社会に有効に働くためには、その前に社会の不平等を根絶する必要がある、と説いたのである。この考えは、ソーシャル・キャピタルの負の側面や格差社会の広がり、さらには、「健康との関係」への関心の高まりから再評価されている。

米国の社会学者であるコールマンは、ソーシャル・キャピタルは社会階層の分化ではな

く、むしろ「社会における人々の結びつきを強めるもの」として、ブルデューとは一線を画すものの、「様々に異なる存在の総体」(Coleman 1988:98)であり個人財としている点では共通している。

OECDも、パットナムは(女性の社会進出やTVの普及などによって)社会的つながりが失われつつあると論じたが、それは「早とちり(got it wrong)」であったと批判している。パットナムが指摘した隣近所のグループ活動とは別に、地域の枠を超えたさまざまなつながりが広がっているからである。ひとつには、環境保護を主張するグリーンピースや同性愛者の権利を主張する国際人権NGO(Amnesty International)などの地域支部のように現実の世界に存在するグループがある。一方、共通の趣味や価値感を有するものの、実際には一度も会ったことのない人たちによるインターネット上でのまったく新しいコミュニティも広がっている。ちなみに、OECDはソーシャル・キャピタルの定義を、「規範や価値を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークで、集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するもの」としている。

大守(2004)は、OECDの定義は2つの条件を満たすものとしていることに注意すべきとしている。即ち、ネットワークという名簿などで比較的観測しやすい「もの」を第一の条件とする一方、そのネットワークが協力関係の増進という「機能」を持っていることを第2の条件として要求していることである。このことはソーシャル・キャピタルという概念に必ずしも観測できない側面が含まれていることを示唆している。

このように、定義自体が明確さを欠いているのは、ソーシャル・キャピタルが多面的側面を持っているからにはかならない。そのため、焦点をどこに当てるのか、個人のネットワークか、社会全体のネットワークか(ソーシャル・キャピタルを個人財と位置づけるのか、公共財として位置づけるのか)によって、アプローチの仕方や結論もおおのずと違ってくる可能性が高く、それゆえに、ソーシャル・キャピタルを戦略的に用いる場合には注意を要する。

2. ソーシャル・キャピタルの類型化における考え方

こうしたことから、ソーシャル・キャピタルは整理・分類して捉え、活用する必要があるとされている。パットナム(2006)は、ソーシャル・キャピタルは家族・グループのメンバーなどに代表される「内向きで、排他的なアイデンティティと同質的な結びつきによる集団を形成していく」『結合型』ソーシャル・キャピタルと「外向きで、異なる組織間における多様な人・組織を結ぶ」開かれたネットワークとしての『橋渡し型』ソーシャル・キャピタルとの二類型に分けられるとした上で、ソーシャル・キャピタルの形成には後者がより重要であると指摘した(図表1参照)。パットナム(2006)はこの2類型が「ソーシャル・キャピタルの形式の多様性のあらゆる次元の中で、最も重要な区別」としている。

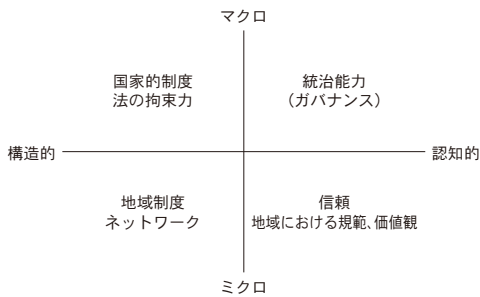
ただし、組織の成り立ちは一様ではなく、結合型と橋渡し型の分類は単純なものではない。Yeung(2004)はフィンランドにおける調査を基に、教会のボランティア活動は利他

図表 1 パットナムによる
ソーシャル・キャピタルの分類

性質	結合型 (bonding) (例: 民族ネットワーク)	橋渡し型 (bridging) (例: 環境団体, 公民権運動)
形態	フォーマル (例: PTA, 労働組合)	インフォーマル (例: バスケットボールの試合)
程度	厚い (例: 家族の絆)	薄い (例: 知らない人に対する相槌)
志向	内向き (例: 商工会議所)	外向き (例: 赤十字)

出所: 「ソーシャル・キャピタル概念の意義と問題点」 坂本治也 (2002) を基に一部加筆。

図表 2 構造的・認知的側面からみた
ソーシャル・キャピタルの特徴



出所: Grootaert, C and van Bastelaer (2001) p.20

的な意識が強い点では橋渡し型だが、付き合いは友人や教区民など範囲が狭い点では結合型であり、両者の分類は単純なものではないとしている。

その後、こうした水平的関係(コミュニティ同士や行政間の同レベルの横のつながり)に対して、垂直的関係(行政とコミュニティなど異なる階層とのつながり)を含む異なる機能を持つ機関や組織間の『連結型』ソーシャル・キャピタルが区別されている⁷。

Szreter (2002) はパットナムの「孤独なボウリング (Bowling Alone)」においては連結型のソーシャル・キャピタルは明確には考慮されていなかったとした上で、ソーシャル・キャピタル論において「権力」「不平等」「行政の役割」を考えるうえで中心となるのが連結型のソーシャル・キャピタルであると主張している。「連結型」は社会的により正式な、

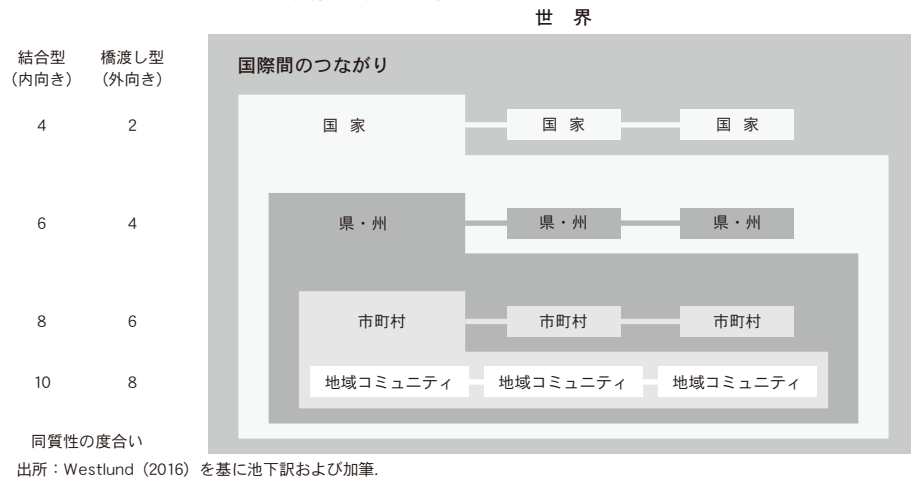
または制度化されたつながりであることから責任感が助長され、特に、差別の解消との関連性が高いとの指摘がある⁸。

このほか、ソーシャル・キャピタルの構成要素に着目し、構造的ソーシャル・キャピタル(ネットワークや役割・規則、先例や手続きなどによって提供される社会的組織など)と認知的ソーシャル・キャピタル(互酬的集団行動に寄与するような規範、価値感、態度、信念などを指す)に分類する見方もある(図表2参照)。

最後に、その影響が及ぶ範囲から鑑みて、これまでの単純な2分法的な類型化とは別に、異なる社会空間層におけるソーシャル・キャピタルの同質性からみた分類が考えられる。この場合、ある地域コミュニティから次の階層のネットワークに移るにつれて、ソーシャル・キャピタルの同質性は低くなっていく。それが最も低くなるのは世界全体がひとつのネットワークに含まれる場合である。こうした点を踏まえ、Westlund (2016) は、ソーシャル・キャピタルの同質性の度合いについて、一般的には、結合型よりも橋渡し型の方が、さらに、社会空間の階層が上位になるほど希薄になっていく、といった概念を国際間のネットワークも踏まえて図式化している(図表3参照)。

グローバル経済社会におけるネットワークの重要性を鑑みた場合、ソーシャル・キャピタルについて議論する際には、こうした点も考慮しつつ、分類・分析する必要があるものと思われる。

図表3 ソーシャル・キャピタルの水平的・垂直的ネットワークと結合型・橋渡し型の各階層における同質性の強さの概念



3. 測定に関する曖昧性

ソーシャル・キャピタルの測定方法については、さまざまな方法が紹介されているものの、あきらかに包括的な測定方法というものには存在しないといった問題がある⁹。このため、どういった測定方法を選択するかということ自体に恣意性が働くのではないかといった批判がある。また、定義自体の抽象性やその効果が現れるまでの期間が長期に及ぶことによるその他の影響因子などにより、ソーシャル・キャピタルとの因果関係を証明するには限界があるとの批判もある。さらに、経路依存性があるとすれば、因果関係自体の有効性も問われることになる(稲葉2014)。

ただ、さまざまな問題があるにせよ、これだけ多くの関心が集まっているということは、取りも直さず、ソーシャル・キャピタルの効果を誰もが深層心理として認めているということであろう。この分野の研究の今後の進展に期待したい。

Ⅲ. ソーシャル・キャピタルとの関係性における先行事例の特徴

これまで、「持続可能な発展」ならびにソーシャル・キャピタルの理論的側面について整理してきたが、ここで、先行事例に見られる特徴的な要素について事例とともに社会的環境であるソーシャル・キャピタルと包括的富指標との関係も踏まえて考察を加えてみることにする。

なお、先行事例の抽出に当たっては、ある時点から人口が継続的に増加している地域の中から、特に典型的な特徴を有していると思われるケースを取り上げたことを予めお断りしておく¹⁰。

1. 「危機意識の共有」による

ソーシャル・キャピタルの醸成とパワー

危機意識がもたらすエネルギーについて

は、たとえば、1990年代後半に起こったアジア通貨危機に際して、韓国は一時期、経済が大きく落ち込んだが、財閥の再編など自らの血を流す抜本的な構造改革を強行するなどした結果、同時期にアジア通貨危機に襲われたタイや相応の経済的打撃を被った日本などよりも早い回復を示した。同時に、国家戦略の青写真をグローバル市場を視野に焼き直した結果、Kポップスなどでアジアや世界を席卷しつつある。一方、バブル崩壊からさしたる血も流すこともなく、なんとかやってこられた日本のその後についてはご承知のとおりである。逆説的ではあるが、危機意識が希薄な地域は敢えて多大な犠牲を払ってまで現状を変えるほどのエネルギーを放出することが難しいのかもしれない。

ところで、韓国は、アジア通貨危機の際に世界中の同胞から莫大な義援金が送られたことからわかるように、民族的結束力が強く、内向きな「結合型」ソーシャル・キャピタルの国といえる。一方、通貨危機以降の韓国はなにをするにも初めから海外市場を見据えた戦略を取るようになってきており、その意味においては外向きの「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルを併せ持つ。つまり、ソーシャル・キャピタルの類型は見方によって異なる。その意味においても、多面的な側面を持つとの仮説を立てることができる。

類似の事例としてシンガポールが挙げられる。不本意ながらも最終的にマレーシアと袂を分かつことになり、初代首相となったリー・クアンユーがTV中継で泣きながら独立宣言を行ったのは1965年8月9日。なんの資源も持たない同国の独立はまさに絶望の底に突き落とされたような衝撃だったに違いな

い。しかし、マレーシアのアファーマティブ・アクションであるマレー人優遇政策に最後まで抵抗し続けて独立したシンガポール人による「危機意識の共有」は「結合型」ソーシャル・キャピタルを一気に醸成し巨大なエネルギーとなってシンガポールをひとつにまとめ上げる基盤となったといえる。

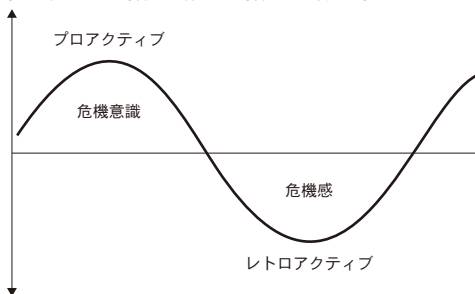
人材こそシンガポールで唯一の資源とするリー・クアンユーは徹底して教育に注力¹¹するとともに、国を解放し、世界中の人々と手を結んだ¹²。つまり、「人的資本」の蓄積と「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルの醸成が同時に進んだのである。結果、独立当時は1対1だったシンガポールドルとマレーシアリングットの交換レートは今やシンガポールドルの価値が3倍にまで広がっている。そして、シンガポールの人口は独立当時の188万人から2017年には568万人に膨らんでいる。

危機意識の共有とシンガポールのその後の発展との間にどれほどの相関関係があるのか証明することはできないが、リー・クアンユーの下、あれほどの「開発独裁」を可能ならしめた理由をほかに見出すこともできない。

ここでは、危機に対する意識の違いを明確にするため、「危機感」ではなく「危機意識」という用語を用いている。というのは、概念としての両者は似て異なるものだからである。状況が悪くなってから持つのが「危機感」である。危機感から生まれる行動は刹那的でパニックに陥りやすくリスクが大きい。

一方、まだ余力がある状況の時から（あるいはうまくいっているときですら）将来を危ぶむことが「危機意識」である。危機意識を持つことで状況が本当に悪くなってしまいう前に手を打つことが可能となる。例えば、通貨

図表4 危機意識と危機感の概念図



出所：各種資料などを参考に池下作成。

危機に直面した韓国と債務危機に見舞われたギリシアとでは、同じように危機に直面していたとしても、政府や国民の意識には大きな違いがあったのではないだろうか。

危機意識と危機感を区別する概念とは、「危機意識はプロアクティブ（前向き）な思考」なのに対し、「危機感はレトロアクティブ（後ろ向き）な思考」ということである。

この事例で注目すべきは、両国ともに対国内と対国外において異質のソーシャル・キャピタルが醸成されていた可能性が高いということである。このように、ソーシャル・キャピタルは水平的で橋渡し型がより重要といったような一律的なものではなく、その時々々の状況によって、どちらも必要なものなのである。大切なのは、その経済社会にとっての最適なバランスを常に意識しておくことである。

2. 「優れたリーダー」による「質の良い行政」とソーシャル・キャピタル

(1) エロー市長とエロー方式（ナント市）

都市再生のお手本と目されるナント市(仏)のケースでは、1989年に文化を中心とした都市再生計画を公約に掲げて当選し、その後

13年間に亘って市政を牽引したジャン＝マルク・エロー市長の優れたリーダーシップが際立っている。

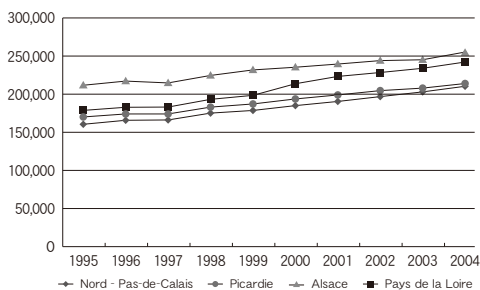
同市長の基本コンセプトは、市民の目線に立った都市計画の実施を通じて、地域および市民の「生活の質」を高めることであった。特徴的なのは、市民でもある専門家達が提案したプロジェクト案を市が採用し、それを提案した責任者を登用し委託する形で事業を遂行する「エロー方式」ともいわれるビジネスモデルを採用した点である（菅野 2004）。

エロー市長は決して独善的にならず、市民の自主性を尊重し、行政と市民が一体化する道を探究したという。その結果、独創的なプロジェクトが次から次へと誕生するとともに、世界的な音楽祭に発展したラ・フォル・ジュルネのような文化・芸術イベントやそれを担当したルネ・マルタンのようなヒーローも誕生することとなった。

エロー体制が23年間（1989-2012）続いたナント市では、人口減少の日本が目指すコンパクトシティが現実のものとなっており、現在、95%の住民が都市交通拠点の500m以内に居住しているほか、全市民の住居が緑地から300m以内に位置し、一人当たりの緑地が57㎡と緑に囲まれた生活を送っている。こうした取り組みが評価され、「2013年欧州環境首都」に選出されたほか、米タイム誌の「欧州で最も住みやすい都市」で1位（2004年）、2016年には「ヨーロッパ最高の街ランキング（European Best Destinations 2016）」でも、パリを抑えて第4位に選出されるほどになっている。

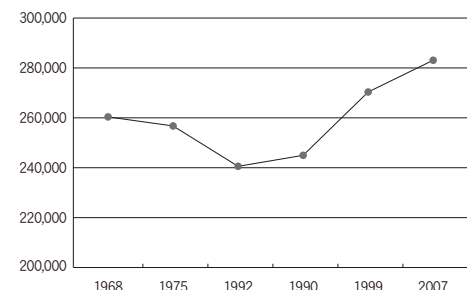
90年代に入ってからは、一人当たりGDPが大きく増加に転じたのみならず、人口も同様

図表5 ナント市における一人当たりGDPの推移 (1995-2005)



出所：WILCO (2014)
注：Eurostat2005による。

図表6 ナント市における人口の推移 (1968-2007)



出所：WILCO (2014)
注：INSEE2007による。

に増加しており、冒頭のダニエル・カーネマン博士の提言を証明するかのような「真の価値創造(WILCO:2014)」が実現しているといっても過言ではない¹³ (図表5, 6参照)。

ところで、第二次大戦後は産業・工業都市として栄えたナント市だったが、1970年代に入り、貿易や工業の中心地であった港の機能が他の都市に移転すると、市内の造船所などが閉鎖に追い込まれ、大量の失業者が市内に溢れるなど、80年代は厳しい経済状況に直面せざるを得なかった。エロー市長がナント市長に当選したのはそのような時期でもあった。

こうした中、ナント市民の間では危機意識が共有されていたことは想像に難くなく、そこに、エロー市長といった優れたリーダーが現れ、

ナント島の大規模プロジェクトやかつてのビスケット工場を改築し、さまざまな実験的イベントを果敢に実施している文化施設「リユー・ユニック」などといった都市再生策が次々と実現されていった。これは、優れたリーダーによる質の良い行政と都市開発といった「制度」と「人工資本」が危機意識の共有によって醸成された「ソーシャル・キャピタル」という触媒との結合によって活性化し、都市再生策の際立った成功につながった事例とみなすことができるのではないだろうか。

3. 人口増加率道内1位, 東神楽町にみる ソーシャル・キャピタルの豊かさ

(1) ソーシャル・キャピタルの醸成における 住民運動と公民館活動が果たした役割

日本の人口減少は2008年に始まったといわれるが、北海道の人口減少はそれより10年も早い1998年に始まっている。当時約570万人だった人口は2010年の国勢調査では約551万人にまで減少しており、このままだと、2060年には人口約308万人まで減少すると予測されている。

こうした中、東神楽町の人口伸び率は2015年の国勢調査で10.1%増(2010年比)、1995-2015年では同38.75%といずれも道内1位であった。しかし、初めからこのような状況にあったわけではない。

東神楽町では、1955年に7,378人だった人口が、減反による離農の進展などから1975年には5,109人にまで減少した。報道によると、打開策となったのは1989年(平成元年)から始まった大規模な宅地開発であるとい

う¹⁴。しかし、ただ、宅地を開発しただけで人は集まるものであろうか。それに、東神楽町の人口増加が始まったのはそれより以前の1975年からであることから、宅地開発は元々東神楽に住みたかった人や待機児童を持つ家庭の受け皿となっただけとの見方もできる。実際には、種はすでに蒔かれていたとみるべきではないだろうか。

今や「花のまち」として全国に知られるようになった東神楽町だが、起点となったのは1958年にスタートした「明るい健康農村建設運動」や「蚊とハエのいない北海道建設運動」といった住民運動である。それが次第に「花いっぱい運動」に発展し、町中に花のある風景が広がっていった。1975年には、花いっぱい運動の視察者が全国から盛んに来町するようになり、その数は8,000人に及んだという。そして、2001年には初めて日本を代表し、カナダで毎年開催される国際的な花の町づくりコンクール¹⁵に参加するなど、世界的に注目されるに至っている。

この花のまちづくりを通じて神楽町全体にソーシャル・キャピタルが醸成されてきた可能性がある。

関なおみ(2009)によると、こうした住民組織への活動普及というメカニズム自体は、当時の占領国アメリカから持ち込まれたものであるが、それを受け入れる土壌と住民組織の成熟の両方が備わっていることが必要である。また、「アクター間の明確な役割分担と連携」「成熟し主体性を持った住民組織の存在」「行政機関によるプログラム持続性の維持、適正技術の導入支援」の重要性が指摘されている。とすれば、東神楽町には当時、すでにソーシャル・キャピタルの基盤ができあ

がっており、住民組織がさらにその醸成を育んできた可能性が高いとみることができる。

パットナム(1993)は調査対象とした南北イタリアにおけるソーシャル・キャピタルの差異を経路依存性の効力によるものと説明したが、東神楽町におけるソーシャル・キャピタルの蓄積はまさに経路依存性の効力によるものといえよう。東神楽町の前身である神楽村は明治に入って入植し始めた移住者たちによって明治25年に誕生したが厳しい自然の中で広大な土地を開拓するには相互扶助の精神が不可欠だったと思われる。特に、稲作が主産業で昭和22年に起こった忠別川の大洪水の際には1週間もの間、村民一丸となって不眠不休で対応に当たるなど、「信頼」「規範」「ネットワーク」が備わっていなければ生きていけない環境がそこには存在していたからである。

「公民館活動」が果たしてきた役割も見逃せない。北海道知事政策部(2006)によると、東神楽町に於いては従前から、地区公民館を中心に住民が地域活動を行い、行政と協働で地域づくりを進めてきた。特に、地区公民館は早い時期から、生涯教育の分野だけでなく地域課題の解決や地域交流を行う総合的な地縁団体として機能してきたため、地域課題を自ら解決する中心的な役割を担い、地域力の向上にも寄与している。また、各地区公民館間の交流事業を実施してきたことにより、町全体に及ぶ住民交流が生まれ、まちづくりに対する大きな地域力が生まれたとしている。

さらに、前述の宅地開発などによって移住してきた新住民と既存住民との融和が問題となっていた際には、地区公民館活動を通じて、新住民の能力や経験が同活動に生かされることにより、地域に必要な人的資源として認知

〔参考〕〈町民アンケートから見る東神楽町の町民意識〉

以下は、東神楽町におけるソーシャル・キャピタルに関する住民意識について、北海道庁と東神楽町が2005年に共同で行った町民アンケートの結果である。これをもて、日常生活の中で信頼関係が構築されており、豊かなソーシャル・キャピタルが育まれている可能性が窺える。

(1) ご近所との付き合い

	東神楽町	参考：全国
① 互いに生活面の相談をしたり、日用品の貸し借りをするなど生活面で協力しあっている人がいる	33.2%	16.6%
② 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている	45.2%	40.1%
③ あいさつ程度の最小限のつきあひしかしていない	22.4%	39.1%
④ つきあひはまったくしていない	0.0%	3.9%
⑤ 無回答	0.0%	0.3%

(2) 人への信頼度

	東神楽町
① ほとんどの人は信用できる	15.8%
② 多くの人は信用できる	44.4%
③ 半分くらいの人は信用できる	28.4%
④ 多くの人は信用できない	3.2%
⑤ ほとんどの人は信用できない	1.6%
⑥ 無回答	9.6%

出所：北海道知事政策部（2006）「ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上」。

され本人の生きがい生まれ、地域づくりへのモチベーションが上がり、結果として地域力も向上してきたと分析する。現在、東神楽町内にある7つの地区公民館への加入率は約99%となっており、町内会と並んで必ず参加する地縁団体として認知されている。各地区公民館における交流活動も活発に行われており、東神楽町では、地区公民館や「花のまちづくり」に代表される住民運動を通じて、どちらかといえば「結合型」ながらも町全体に広がる「橋渡し型」にも近いソーシャル・キャピタルが醸成されてきたことが見て取れる。

(2) 行政やNPOの役割

上述の通り、東神楽町におけるソーシャル・キャピタルの醸成過程においては市民社会（公民館運動）の果たす役割が大きかった。一方、行政との関係についてはあまり詳しく言及されていない。Brudney et al. (2000) が指摘するように、政府がソーシャル・キャ

ピタルの形成に果たす役割にも注目すべきと思われる¹⁶。

金谷（2008）によれば、日本におけるソーシャル・キャピタル研究ではパットナムの影響が強いことから水平的なネットワークや橋渡し型のソーシャル・キャピタルが重要とする認識が前提とされ、政府から独立したNPOなど市民活動を中心に議論が展開されてきたことが背景にある。

Pekkanen（2006）は日本の市民社会には地縁団体という、行政の従属機関でも特定の政治関連団体でもなく、制度的に独立した多数の小規模な団体が存在し、それが行政との窓口となることで、ソーシャル・キャピタルを生み出す源泉になっていると指摘する。

では、実際に、東神楽町の場合はどうかという、目立ったNPOの活動は報告されていない。一方、パットナムによる類型では結合型とされる公民館などの地縁団体を中心とする町民活動がこの地域のソーシャル・キャピタルの醸成に重要な役割を果たしてきたこ

とが報告されている。また、(3)にみるように、地場産業である旭川家具産業を通じてソーシャル・キャピタルが形成されてきた経緯も明らかになりつつある。

このことから、少なくとも東神楽町や東川町ではPekkanen (2006) の指摘を裏付ける結果となっていることがわかる。

さらに、金谷 (2008) によれば、概して伝統的な地縁ネットワークに属する活動のほうが新しい市民活動としてのNPOよりも、治安、健康、教育、少子化、雇用の広範な分野のパフォーマンスの良好さと関係し、また信頼の面でもプラスの影響を及ぼしていることが示唆されている。

では、すでにソーシャル・キャピタルが醸成されている地域ではNPO活動は不要なのかという議論が考えられるが、決してそうではない。当該地域においては、NPO自体少なく歴史も浅いことから効果が現れるまでのタイムラグの問題も考慮する必要がある。

実際、北海道知事政策部 (2006) は東神楽町における今後の展望として、NPOや多様な地域団体との連携やネットワーク化をさらに広げることなどを挙げているほか、地区公民館活動の継続性を担保するためNPO法人化を検討することも想定されるとしている。

わけでも、さまざまな地域のニーズに対応するためには、枠に縛られないNPOが果たす役割の重要性は言を俟たないところである。

(3) 「経済的基盤仮説」からみた

旭川家具産業集積における

ソーシャル・キャピタルの役割

経済的基盤仮説によれば、地域の経済活動

は域内と域外という2つの異なった需要部門によって構成されている。そして、地域経済が成長し雇用機会が増加するには域外の市場に商品を買ったりサービスを供給したりする基幹産業（移出産業）の存在や成長が不可欠とされる。ただし、問題はその育て方である。1960～70年代には即効薬として工場誘致が流行ったが箱ものだけ用意したことやその後の経済環境の悪化などを受けて撤退するなど失敗事例が目立った。

米都市経済学者のジェイコブスが主張するように、ひとつの産業が長く続くことは考えにくく、常に、次の新しい基幹産業が地域経済をリードしていくことが重要である。大事なのは地域に培われた技術やイノベーションを呼び起こす種を育てること。それによって、産業全体において利益率が低い中流部分にあたる「スマイルカーブの底」からの脱出が可能となり、それが新たな移出産業の連鎖へとつながっていく。

東神楽町がその一角を形成する旭川家具産業の場合、ドイツに留学した経験を持つ故長原實氏（カンディハウス創業者）を中心に、1990年から「国際家具デザインフェア旭川（IFDA）」を開催し、産地の生き残りを賭けて旭川家具の技術力と世界の優れたデザインの融合による高付加価値化に取り組んでいる。現状は厳しいながらも、北欧調のデザイン性の高い家具をつくることで、中国製などとの差別化を図っている。

大野 (2015) によれば、旭川家具産業のユニークなところは、日本国内の家庭用家具市場がバブル崩壊以降、ほぼ一貫して縮小傾向にある中、過去の実績にとらわれず、地域が一体となって新たな挑戦に向かっているところ

ろである。たとえば、東神楽町にある匠工芸では、そこで修行した職人が次々とスピンアウトし起業するなど、インキュベーション的な機能も有しており、旭川家具産業の新たな可能性へとつながっている。こうしたことから、独立し易い社風を求めて北海道外からも人材が流入しているという。また、変革を経ても世代間で有機的なつながりを維持してきたことから、企業同士の横のつながりが他の産業集積と比べて強く、行政や教育機関との連携も大きな特徴となっている¹⁷。さらに、木材の仕入れから完成品まですべて集積内で行える環境ができていることから、旭川に来ればなんでもできるといったブランドが構築されているという。

一方、零細企業が生き延びていくためには一企業では請け負いきれない場合でも、顧客が他の産地に流れないようにお互いに協力し合うなど、横のつながりを強くすることが必要不可欠であった。こうした経緯を経て、同産業集積内では豊かなソーシャル・キャピタルが醸成されていったものと思われる。

IV. 「東川モデル」の可能性

北海道の東川町では1956年の1万819人をピークに人口が減り続け、1994年には7,000人を割り込んだ。しかし、翌年から徐々に移住者が増え始め、2014年には42年ぶりとなる8,000人に回復。さらに、2015年には8,111人と21年間で1,000人以上増えている。国道、鉄道、上水道の3つの道がないというこの町に持続可能な地域社会へのヒントが見えてくる。

1. 「写真の町」

きっかけは1980年に大分県から全国に広がった「一村一品運動」だった。東川町は「写真」を提案し、1985年には「写真の町」を宣言した。そして、世界でも例のない試みとして、写真写りの良い町づくりを目指した。良い写真を撮る人の集積地ではなく、良い被写体の集積地というまさに逆転の発想である。「町の風景」そのものを最大の「名産品」にしてしまったのである。このため、宅地開発に際しても、建築緑地協定で住宅の高さを規定するなど景観を重視した町並みを誘導した。そして、2014年には「写真文化首都」を宣言している。

中でも、全国的に注目されるきっかけとなったのは1994年に始めた「写真甲子園」である。毎年、応募が増え続け、今では全国から500校を超える高校が参加するほどになり、2017年には遂に映画化されるに至っている。運営には町民総出で協力して当たっており、本戦の3日間は、参加する高校生が東川町民の家でホームステイして、住民と学生の交流を深めている。このとき、ホームステイを体験した高校生は、卒業してからも東川町を訪れることが少なくないという。

「写真の町」プロジェクトが30年以上にも亘って続けているのは、それが町の価値を高めているのは勿論だが、東川町では「写真の町条例」として定め、トップの意思だけでは勝手に止められないといった仕組みをつくってしまっているところにナント市などとの共通点が見いだせる。このように、行政と住民の意識の共有化が形としてもしっかりと出来上がっているところに、この町の発信力とブ

ランド力の高さの源泉がある。

2. 町おこしに直接関わる自治体の職員

東川町では自治体の職員が町おこしに直接、関与し、企画から商品開発に至るまで取り組むといったことが行われている。

自治体職員の発案による成果物は数多く、ユニークなコメ商品、東川町独自の婚姻届・出生届、宅地分譲地、ひがしかわ株主制度など枚挙に暇ないほどである。中でも、ショート缶に東川町産米「ほしのゆめ」を詰め込んだ「米缶」は2003年の発売初年度にいきなり74,000缶が売れるヒット商品となった。

「新・婚姻届」では、届けの写しが返却され、手元に残る仕組みを制度化。さらに、戸籍窓口で夫婦となった瞬間の記念写真と直筆メッセージを東川文化ギャラリーに保存し、入籍した足跡も永遠に残せるようにしたところ、評判が全国に広がり、今では届け出の約8割が町外・道外のカップルで、初めて東川町を訪れるきっかけにもなっているという。

ふるさと納税の東川版でもある「ひがしかわ株主制度」は、東川町ならではのプロジェクトの中から投資したい事業を選んで株主になってもらい、町づくりに参加してもらおうというもの。株主への優待制度には町内のコテージへの宿泊も含まれているなど、移住体験も味わうことができる。こうした新規プロジェクトは町長へのプレゼン、了承を得たうえで、チームとして進めている。

2006年から始まった「君の椅子」プロジェクトは旭川家具工場の約3分の1が東川町に集積しており、多くの木作家がいることから、東川で生まれた子供たち全員に子供椅子

を贈るといった取り組みだが、これに賛同する町村が相次ぎ、2015年までに長野県内の売木（うるぎ）村を含む6町村が参加するなど、静かに輪が広がっている。

自治体の職員がこうした取り組みを行っている例は全国でも珍しい。これを可能にしているのは「東川町は、新しいことを取り入れてチャレンジしていく気風があり、外からくる人を受け入れる寛容さを持っている」からという（HOKKAIDO LIKERSより引用）。

このほか、2002年には幼稚園と保育所を統合する「幼保一元化」を道内で初めて実現するなど東川町は全国から注目される施策を打ち出している。松村（2006）によると、幼保一元化によって、そこに通う保護者と乳幼児だけでなく、小中学校や地域など接合部分での連携も円滑になっている。

3. 「台湾で最も有名な日本の町」

～留学生との国際交流が人口増にも寄与～

東川町の人口増加要因として最も興味深いのは「国際交流」が関係していることである。

東川町では早くから国際交流を推進しており、2009年からは日本語を学ぶ外国人の受け入れを強化。そして、2015年には全国初となる公立の日本語学校を開校した。

日本語学校には台湾、中国、韓国、インドネシア、ベトナムなど海外から毎年200名ほどの学生が集まるという。彼らの滞在は年間7万泊ほどになるため、町の活性化にも大きく貢献している。さらに、アジアや欧米から来た職員が留学生の相談や町のイベントに参加するなど、町内での国際交流の活発化や海外における発信力の強化にもつながっている。

る。このため、東川町は「台湾で最も有名な日本の町」（宇佐美2015）となっている。

ここで、注目すべきは、東川町においては「写真のまち」プロジェクトを通じて日本国内でのネットワークを通じたソーシャル・キャピタルが醸成されるとともに、留学生受け入れといった国際交流を通じて日本以外の文化とも交わる中で、日本人にとって真の意味での「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルが醸成されている可能性が高いことである。

4. 「東川モデル」の可能性

このように、東川町は「写真の町」と「国際交流の町」の二つの顔を併せ持つが、いずれも、外に向かってメッセージを発信し続けている。そして、これに呼応するように東川町を訪れる人たちが、さらに新しい可能性をこの町にもたらし、共有できる価値観を通じて次々と輪が広がっていく。これを「東川モデル」と名付けてよいであろう。必ずしも定住者を増やすことに拘泥しないのも「東川モデル」である。「定住人口を増やすことよりも滞在してくれる人を増やす、それが町の元気につながる」とは松岡町長のモットーでもある。同モデルが可能となっている背景には、質の良い行政（制度）の存在と共に、異文化との交流などさまざまな価値観との触れ合い（ネットワーク）を通じて、橋渡し型のソーシャル・キャピタルが地域住民の間で醸成されていったとの仮説が成り立つ。

この意味において、「東川モデル」はもともとパトナムが伝えようとしていた思想を日本において具現化した希少な事例と捉えることもできるのではないだろうか。

結びにかえて（東川モデルの含意）

「持続可能な地域社会」の姿を追って、ソーシャル・キャピタルの観点を踏まえ、内外先行事例からささやかな考察を試みたところ、見えてきた風景は以下のようなものであった。

第一に、持続可能な地域社会を「見える化」すべく、ダスプスタの持続可能な発展論に基づき、「持続可能な地域社会」を「持続可能な発展」と置き換えてみたとき、特に、重要な資本は人的資本、すなわち、教育と健康であり、さらに、社会環境も関係していることが明らかになった。内外の先行事例をみる限り、教育においては、これまでのような画一的なプログラムではなく、ある分野で卓越した才能を発揮する人材の輩出を可能とするような「教育改革」が望まれる。

次に、取り上げた先行事例においては、「危機意識の共有」「優れたリーダー、若しくは感性や情熱のある中心人物の存在」「行政の質の高さ¹⁸」「地域資源の活用（風景、文化・芸術など）」、そして「ソーシャル・キャピタルの豊かさ」などの特徴が見られた。

この中で、ソーシャル・キャピタルは「健康」と「社会環境」との関連性が高いことから、ソーシャル・キャピタルを豊かにすることが地域社会の発展に重要であることが理論面、実証面のいずれからも支持される結果となっている。

一方、ソーシャル・キャピタルには多面的な側面があるため、その醸成と活用方法については先を見据えた深い洞察力を持つてあたる必要がある。

日本に於いては、国全体が同質的な社会であることから、真の意味での「橋渡し型」ソー

シャル・キャピタルを醸成するためにも、海外との交流を地域レベルにおいてもより積極的に進めることが望ましい。

最後に、町自体が写真の被写体という住民が主体のコンセプトタウンを創り上げ、留学生の受入など国際交流を通じてグローバル時代の地域活性化と人口増加を実現した「東川モデル」を改めて眺めると、先行事例の特徴がほぼ内包されている。

これらの特徴は、それぞれ孤立している場合には効果は薄いですが、特に、社会環境であるソーシャル・キャピタルと共鳴し合った場合には非常に大きな相乗効果をもたらすことが事例検証を通じて明らかになりつつある。地域社会においてこれから成すべきことのひとつは、地域資源のたな卸しや内外のネットワークなどを通じてコミュニティのメンバーが共鳴し合えるようなコンセプトタウンを創り上げることであろう。東川町は北海道で唯一上水道のない町¹⁹だが、良質な地下水を求めて移住してくる人もいるほどである。「ただの湧き水が今では最大の資源」(松岡町長)になっている。「重要なのは地域資源の考え方である。捨てればごみ、生かせば資源。肝心なのは心の働き」との藤田(2017)の指摘は言い得て妙である。

最後に、「東川モデルは持続可能な地域社会に向けてのひとつの方向性を示している」との仮説が成り立つのではないだろうか。しかし、地域が内包する条件は多様であり、それぞれの地域の特徴に応じた最適なモデルを模索していくことが肝要である。本稿では、詳細にこれらを分析することはできていないが、今後の課題として、さらにケーススタディを積み重ね、様々な側面からさらなる地域政

策への建設的な提言を試みたい。

【参考文献・資料】

- ・池下譲治(2003a)「地域における職業人材教育のすすめ」『ジェトロセンサー』(2003年4月号)
- ・池下譲治(2003b)「インキュベーター機能を発揮するパッケージングバレー(ポローニャ)」(同8月号)
- ・池下譲治(2003c)「世界最強のセラミックタイルクラスター(サッスオーロ)」(同7月号)
- ・池田憲太郎(2014)「地域のソーシャル・キャピタルの醸成と公民館活動について」『岡山大学地域公共政策研究論文概要集』
- ・稲葉陽二ほか(2014)『ソーシャル・キャピタル:「きずな」の科学とはなにか』ミネルヴァ書房
- ・植田和弘(2015)「第6章 持続可能な発展からみたソーシャル・キャピタル」、坪郷實編著『ソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房pp.80-89
- ・宇佐美義昭(2015)「台湾で最も有名な日本の町、北海道東川町の国際交流の軌跡」『交流』No.887 21-25 交流協会
- ・大野沙姫(2015)「旭川家具産業集積における新規創業発生のメカニズム」小樽商科大学
- ・大守隆(2004)「第3章 ソーシャル・キャピタルの経済的影響」『ソーシャル・キャピタル』(2004) 東洋経済新報社
- ・小川秀樹(1998)「イタリアの中小企業」ジェトロ
- ・金谷信子(2008)「市民社会とソーシャル・キャピタル」『コミュニティ政策6』東信堂

- ・鎌倉健 (2002) 「産業集積の地域経済論」
勁草書房
- ・木村美也子 (2008) 「ソーシャル・キャピタル—公衆衛生学分野への導入と欧米における議論より—」『保健医療科学』 pp252-265
- ・菅野幸子 (2004) 「甦るナント— 都市再生への挑戦」国際交流基金
- ・関なおみ (2009) 「戦後日本の「蚊とハエのいない生活実践運動」—住民参加と国際協力の視点から」『Journal of International Health Vol.24 No.1』
- ・関満博 (2002) 『21世紀型地場産業の発展戦略』新評論
- ・竹下秀邦 (1995) 『シンガポール：リー・クアンユーの時代』アジア経済研究所
- ・田村慶子 (1993) 『「頭脳国家」シンガポール—超管理の彼方に』講談社
- ・内閣府経済社会総合研究所 (2005) 『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』
- ・パットナム (2006) 『孤独なボウリング』(柴内康文訳) 柏書房
- ・東神楽町の歴史 (東神楽町ホームページ)
- ・藤田昌久 (2017) 「グローバル時代における地域活性化の在り方」p14『北陸地方創生と国際化・イノベーション』日本評論社
- ・北海道知事政策部 (2006) 「ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上」
- ・松村澄絵 (2006) 「幼保一元化施設運営の取り組み調査」國學院短期大学紀要 23, 137-149,
- ・儘田徹 (2010) 「日本におけるソーシャル・キャピタルと健康の関連に関する研究の現状と今後の展望」愛知県立看護学部紀要 Vol.16.1-7.
- ・楊 珏 (2016) 「包括的富指標の日本国内での応用 (一) 人的資本の計測とその示唆」富士通総研 (FRI) 経済研究所
- ・渡部奈々 (2011) 「パットナムのソーシャル・キャピタル論に関する批判的考察」『社会学論集』 Vol.18
- ・Brudney et al. (2000) Volunteers in State Government, University of Georgia.
- ・Dasgupta, P. and Maler, K. (2001) Wealth as a Criterion for Sustainable Development, University of Cambridge and Beijer International Institute of Ecological Economics, Stockholm.
- ・Dasgupta, P. (2016) Sustainable Development and the Wealth of Nations, Conference on the Green Economy, Berlin
- ・DeFilippis, James (2001) “The Myth of Social Capital in Community Development.” Housing Policy Debate, Volume 12, Issue 4, 781-806.
- ・Dewey, J. (1907) The School and Society, University of Chicago Press.
- ・OECD Insights: Human Capital-what is social capital?
- ・Helliwell, John F. (2005) Well-Being, Social Capital and Public Policy: What's New? NBER Working Paper No. 11807
- ・Pekkanen, Robert (2006) Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates, Stanford University Press.
- ・Putnam, Robert D. (1993) Making Democracy Work Princeton University Press.
- ・Szreter, S. (2002) The state of social capital: bringing back in power, politics

- and history, *Theory and Society* 31: 573–621
- ・ UNU-IHDP and UNEP (2014) *Inclusive Wealth Report 2014*. Cambridge: Cambridge University Press
 - ・ Westlund, H. & Larsson, J.P. (2016) *Handbook of Social Capital and Regional Development*, Edward Elgar Publication
 - ・ WILCO (Welfare innovations at the local level in favour of cohesion) (2014) *City Report: Nantes*, WILCO Publication no.25
 - ・ Woolcock, M.M. (2001) 'The place of social capital in understanding social and economic outcomes', *Isuma: Canadian Journal of Policy Research*, 2 (1) , 11–17.
 - ・ Yeung, A. B. (2004) An intricate triangle: Religiosity, volunteering, and social capital: The European perspective, the case of Finland. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 33 (3) , 401–422.
- 注)
- 1 World Commission on Environment and Development 1987.
 - 2 制度には、所有権と法の構造、企業、政府、家計、慈善団体、ネットワークが含まれる。
 - 3 シャドウ・プライスとは単位あたり資源を利用することでもたらされる便益のことで、市場価格に反映するのが困難な資源を評価する際に用いられる。
 - 4 人的資本以外では、人工資本は同32%、自然資本は同13%を占めている。
 - 5 楊 珏 (2016) は包括的富指標の概念を応用して各都道府県における人的資本の蓄積と経済成長率の関係などについての分析を試みている。結果、「人的資本の維持・向上には多くの要素が絡み合っているが、雇用のみならず、都市計画やインフラ整備など、国・地域レベルの重層的な政策フレームワークの設計が重要であることが改めて明らかになった」。
 - 6 ハニファンによれば、ソーシャル・キャピタルとは人々の日常生活において大切なもの—即ち、善意 (goodwill)、連帯感 (fellowship)、思いやり (sympathy)、そして、所属する社会における交流 (social intercourse) を指す。
 - 7 Woolcock (2001) および Westlund (2016)
 - 8 Szepter (2002) は貧困層の地位を向上させるための手段として互酬性を高める橋渡し型のソーシャル・キャピタルが有効としたバットナムの主張には格差の根源としてより重要と思われる富裕層や権力層による機会や権利の抱え込みといった視点が抜けていると指摘している。
 - 9 たとえば、バットナムは市民組織の数と構成員数の単純な積から地域のソーシャル・キャピタルをもとめており、それを合計していくことで州別ソーシャル・キャピタル、国別ソーシャル・キャピタルを導き出したが、その数字には社会における力関係や資本配分の不均質さが表れないという批判がある (DeFilippis 2001)。これに対し、質的調査法を組み入れることによって補完できるとする説がある (リン、プルデュー)。
 - 10 先行事例として調査した地域には、以下が含まれる。ナント (フランス)、ビルバオ (スペイン)、クイーンズタウン (ニュージーランド)、東神楽町 (北海道)、東川町 (同)、雪国観光圏、鯖江市 (福井県)、金

- 沢21世紀美術館（金沢市）ほか.
- 11 田村（1993）
 - 12 竹下（1995）
 - 13 ナント市の一人当たりGDPは1995年の€20,000から2009年には€26,481に増加しており，この間の年平均増加率は2%とフランス全体の同1.7%を凌駕している．また，人口も1982年の24万540人から継続的に増加しており，2012年は29万1600人と2割以上増えている．
 - 14 毎日新聞2016年3月15日付．
 - 15 Communities in Bloom (<http://www.communitiesinbloom.ca/>) .
 - 16 Brudney et al.(2000)は，米のボランティア活動者の25～30%は政府の事業を支援するボランティアであり，政府がソーシャル・キャピタルを形成する役割を担っていることにも注目すべきと指摘している．
 - 17 関満博（2002）によれば，旭川家具は行政主導の産業づくりのモデルの一つとも言え，その産官一体の伝統が，今日でも脈々と息づいている．
 - 18 Helliwell（2005）は，人々の健康や幸福度はソーシャル・キャピタルや行政の質と相関関係があるという．特に，信頼などに基づくソーシャル・キャピタルの強化や行政の良好なガバナンスは企業の経済活動を活発化させるとともに従業員の満足度を向上させるとしている．
 - 19 東川町の水道普及率は2.2%にすぎない．